



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,744,054 株	28年3月期	12,744,054 株
29年3月期	234,893 株	28年3月期	234,893 株
29年3月期	12,509,161 株	28年3月期	12,500,692 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,619	△6.9	217	△63.2	270	△57.8	201	△50.7
28年3月期	21,067	4.5	592	△35.6	640	△32.3	407	47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	16.08	—
28年3月期	32.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	16,605		9,650		58.1	771.48		
28年3月期	16,169		9,533		59.0	762.15		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,650百万円 28年3月期 9,533百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,145	9.1	132	100.5	59	46.9	4.71
通期	21,290	8.5	405	49.8	231	14.8	18.46

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。しかし、個人消費については本格的な消費回復とは言えない状況にあり、海外の景気動向については、主要国の政治の不安定化により、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「下地から仕上げまでの総合塗料メーカーをめざす」を新たな経営方針として掲げ、良い伝統を築いていく所存です。

当連結会計年度においては戸建住宅以外の市場もターゲットとして、「下地から仕上げまでのオールラウンドプレーヤー」としての総合塗料メーカーを目指すため、従来の当社ラインアップをリニューアルし、商品の統合、合理化と新商品の展開を継続して実施しました。

工事においては、品質、安全管理の更なる強化を図り、販売並びに施工体制の整備を行いシェア拡大に努めました。戸建住宅の改修工事では、過去に市場に投入したリフォーム用の高付加価値新製品である「デラフロン」シリーズが軌道に乗り、顧客の皆様より堅調なご指名を頂くことができました。

しかし、不正競争防止法違反の疑いによる影響が予想以上に大きく、消費税駆け込み需要の喪失、また、全国的な天候不順による工事着手及び完成の遅れ、戸建住宅改修市場や汎用市場の市況低迷、首都圏での特殊工事受注の苦戦、及び今期実施した当社商品ラインアップのリニューアル途中における新製品の市場への浸透不足などが、売上高に影響致しました。

また、全体的なコスト削減を推進してまいりましたが、商品構成の変化による原価率の上昇、特殊工事の競争激化による工事原価率の上昇などから、売上原価率は前年と比べ増加となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は205億11百万円(前期比6.6%減)を計上することになりました。

利益面におきましては、連結営業利益は2億13百万円(同62.7%減)、連結経常利益は2億87百万円(同53.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円(同46.6%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、111億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7百万円の減少となりました。主な内容は、現金及び預金が2億76百万円、受取手形及び売掛金が2億97百万円、仕掛品が95百万円減少したことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、60億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加となりました。主な内容は、建設仮勘定が9億67百万円、投資有価証券が2億15百万円増加し、長期預金が2億円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、59億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が61百万円増加し、未払費用が3億13百万円、未払法人税等が1億82百万円減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、16億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億16百万円増加となりました。主な内容は、社債が6億23百万円、長期借入金が86百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、95億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少となりました。主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億17百万円増加し、為替換算調整勘定が1億25百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ2億76百万円減少し、33億56百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億25百万円収入が増加し、4億46百万円の収入となりました。

これは主に売上債権の増減額が7億34百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ12百万円支出が減少し、10億85百万円の支出となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入が11億14百万円増加し、投資有価証券の取得による支出が9億54百万円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億81百万円収入が増加し、4億67百万円の収入となりました。

これは主に、社債発行による収入が7億70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.4	50.1	56.4	56.4	55.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.8	27.2	38.6	29.9	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	3.9	4.9	△10.5	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.3	25.5	20.5	△10.5	31.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるなか、政府による金融政策や産業構造改革、働き方・労働市場の改革など経済効果が期待されるものの、アジア諸国や資源国の景気減退や東アジアを中心とした政治的緊張、英国のEU離脱、米国新政権の政策動向に伴う景気の不透明な状況は継続すると思われまます。

この様な状況下のなか、当社グループでは不正競争防止法違反の疑いの再発を防止する為、法務審査部を新たに設置しました。又、商品ラインアップの一新及び市場への浸透も完了し、改修における提案や新商品などの商品説明会の実施を全国8か所を中心に予定しております。

更に、中国では常熟工場竣工予定、日本では東海工場(瀬戸ハイブリッド工場(仮称))の竣工予定が控えており、平成30年3月期決算(61期)を再チャレンジの期と捉えて活動をおこなってまいります。

当社グループは、昨年より戸建住宅市場のみならず、戸建住宅以外の市場をもターゲットとして「下地から仕上げまでのオールラウンドプレーヤー」としての総合塗料メーカーをめざしています。従来の商品ラインアップを一新し、商品の統合・合理化と新商品の展開を図り、従来以上の施工性を確保できる様にいたしました。

次期(平成30年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高228億60百万円、営業利益4億31百万円、経常利益4億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億70百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,960,842	3,684,561
受取手形及び売掛金	5,792,177	5,495,143
商品及び製品	936,270	881,803
仕掛品	328,061	232,203
原材料及び貯蔵品	334,641	347,117
繰延税金資産	121,707	57,912
その他	406,721	472,995
貸倒引当金	△6,946	△5,263
流動資産合計	11,873,475	11,166,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,475,455	2,551,317
減価償却累計額	△1,874,170	△1,890,041
建物及び構築物(純額)	601,285	661,276
機械装置及び運搬具	1,727,261	1,749,921
減価償却累計額	△1,554,347	△1,566,594
機械装置及び運搬具(純額)	172,913	183,327
土地	1,101,121	1,105,752
リース資産	298,954	—
減価償却累計額	△262,676	—
リース資産(純額)	36,277	—
建設仮勘定	249,380	1,217,004
その他	466,566	480,576
減価償却累計額	△376,808	△411,749
その他(純額)	89,758	68,826
有形固定資産合計	2,250,736	3,236,188
無形固定資産		
のれん	104	—
その他	76,861	194,419
無形固定資産合計	76,966	194,419
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909,252	2,124,475
長期貸付金	3,597	1,774
繰延税金資産	122,016	72,761
長期預金	410,000	210,000
その他	159,519	171,601
貸倒引当金	△913	△1,410
投資その他の資産合計	2,603,472	2,579,202
固定資産合計	4,931,175	6,009,810
繰延資産	—	25,190
資産合計	16,804,650	17,201,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,519,517	3,581,287
短期借入金	1,470,424	1,468,459
1年内償還予定の社債	48,800	130,400
1年内返済予定の長期借入金	176,848	56,860
リース債務	1,667	1,667
未払費用	731,963	418,912
未払法人税等	212,402	29,829
賞与引当金	—	77,437
完成工事補償引当金	5,914	8,324
その他	100,902	192,638
流動負債合計	6,268,441	5,965,817
固定負債		
社債	27,200	650,800
長期借入金	139,714	226,120
リース債務	4,169	2,294
役員退職慰労引当金	127,920	101,280
完成工事補償引当金	40,763	38,444
退職給付に係る負債	479,784	512,227
資産除去債務	13,585	12,806
その他	89,850	95,689
固定負債合計	922,988	1,639,660
負債合計	7,191,429	7,605,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,972,735	1,972,735
資本剰余金	1,670,795	1,670,795
利益剰余金	5,758,645	5,768,283
自己株式	△118,411	△118,411
株主資本合計	9,283,765	9,293,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,429	367,495
退職給付に係る調整累計額	725	△7,759
為替換算調整勘定	△50,386	△176,141
その他の包括利益累計額合計	200,768	183,594
非支配株主持分	128,687	118,998
純資産合計	9,613,221	9,595,996
負債純資産合計	16,804,650	17,201,474



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,961,711	20,511,471
売上原価	16,399,436	15,457,941
売上総利益	5,562,274	5,053,529
販売費及び一般管理費	4,990,145	4,840,222
営業利益	572,128	213,306
営業外収益		
受取利息	8,812	33,376
受取配当金	42,990	43,134
仕入割引	1,275	1,035
為替差益	8,394	15,239
保険配当金	8,464	7,719
受取保険金	—	15,486
その他	20,287	15,513
営業外収益合計	90,224	131,506
営業外費用		
支払利息	16,714	14,801
売上割引	11,928	8,258
社債発行費	—	29,916
その他	10,611	4,460
営業外費用合計	39,254	57,435
経常利益	623,098	287,377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	114,350
特別利益合計	—	114,350
特別損失		
固定資産除却損	16,997	25,156
投資有価証券売却損	2,095	—
特別損失合計	19,092	25,156
税金等調整前当期純利益	604,005	376,571
法人税、住民税及び事業税	246,463	102,598
法人税等調整額	△35,417	63,307
法人税等合計	211,046	165,905
当期純利益	392,959	210,665
非支配株主に帰属する当期純利益	—	881
親会社株主に帰属する当期純利益	392,959	209,784

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	392,959	210,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,465	117,066
為替換算調整勘定	△65,642	△136,325
退職給付に係る調整額	19,737	△8,484
その他の包括利益合計	△169,370	△27,743
包括利益	223,588	182,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,588	192,610
非支配株主に係る包括利益	—	△9,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,595,300	△135,598	9,103,232
当期変動額					
剰余金の配当			△225,164		△225,164
親会社株主に帰属する当期純利益			392,959		392,959
自己株式処分差損の振替		4,448	△4,448		—
自己株式の処分		△4,448		17,187	12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,345	17,187	180,532
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	△118,411	9,283,765

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	373,895	15,256	△19,012	370,138	—	9,473,371
当期変動額						
剰余金の配当						△225,164
親会社株主に帰属する当期純利益						392,959
自己株式処分差損の振替						—
自己株式の処分						12,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△123,465	△65,642	19,737	△169,370	128,687	△40,683
当期変動額合計	△123,465	△65,642	19,737	△169,370	128,687	139,849
当期末残高	250,429	△50,386	725	200,768	128,687	9,613,221

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,972,735	1,670,795	5,758,645	△118,411	9,283,765
当期変動額					
剰余金の配当			△200,146		△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益			209,784		209,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,637	—	9,637
当期末残高	1,972,735	1,670,795	5,768,283	△118,411	9,293,403

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,429	△50,386	725	200,768	128,687	9,613,221
当期変動額						
剰余金の配当						△200,146
親会社株主に帰属する当期純利益						209,784
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,066	△125,755	△8,484	△17,173	△9,689	△26,862
当期変動額合計	117,066	△125,755	△8,484	△17,173	△9,689	△17,225
当期末残高	367,495	△176,141	△7,759	183,594	118,998	9,595,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	604,005	376,571
減価償却費	207,067	221,484
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,670	23,958
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,846	△26,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,818	△1,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	77,437
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△42,902	90
受取利息及び受取配当金	△51,803	△76,511
支払利息	16,714	14,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,095	△114,350
固定資産除売却損益 (△は益)	16,997	25,156
売上債権の増減額 (△は増加)	△437,615	296,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△268,247	136,064
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,383	61,620
その他	△136,582	△274,337
小計	△212,989	740,693
利息及び配当金の受取額	51,142	76,587
利息の支払額	△17,061	△14,368
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	115	△356,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,792	446,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△115,112	199,989
有形固定資産の取得による支出	△849,034	△1,165,616
無形固定資産の取得による支出	△32,655	△125,913
投資有価証券の取得による支出	△690,954	△1,645,114
投資有価証券の売却による収入	600,000	1,714,789
繰延資産の取得による支出	—	△27,547
その他	△10,511	△35,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098,269	△1,085,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,011	—
長期借入れによる収入	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△116,348	△73,582
社債の発行による収入	—	770,083
社債の償還による支出	△68,800	△94,800
自己株式の処分による収入	18,178	—
リース債務の返済による支出	△13,489	△1,875
非支配株主からの払込みによる収入	128,687	—
配当金の支払額	△191,302	△172,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,062	467,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,453	△104,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295,577	△276,291
現金及び現金同等物の期首残高	4,928,536	3,632,958
現金及び現金同等物の期末残高	3,632,958	3,356,666

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,891,025	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,321,324	製品販売・工事

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,862,725	373,112	350	3,236,188

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
住友林業ホームテック(株)	2,747,846	製品販売・工事
大和ハウスリフォーム(株)	2,638,837	製品販売・工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	758円20銭	757円60銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,613,221	9,595,996
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,484,533	9,476,997
差額の主な内容 非支配株主持分 (千円)	128,687	118,998
普通株式の発行済株式数 (千株)	12,744	12,744
普通株式の自己株式数 (千株)	234	234
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	12,509	12,509

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円43銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	392,959	209,784
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	392,959	209,784
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,500	12,509

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度8千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。